

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定率法による減価償却を行っている。

固定資産中のソフトウェアについては定額法による減価償却を行っている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
顕彰基金	400,000	0	0	400,000
退職給付引当資産	135,661,304	20,447,809	33,191,635	122,917,478
記録保管引当資産	75,505,327	1,910,700	10,700,131	66,715,896
システム更新引当資産	1,732,179	2,426,000	0	4,158,179
ICRP調査研究積立資産	2,128,107	0	0	2,128,107
小 計	215,426,917	24,784,509	43,891,766	196,319,660
合 計	221,426,917	24,784,509	43,891,766	202,319,660

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	6,000,000	0	0
小 計	6,000,000	6,000,000	0	0
特定資産				
顕彰基金	400,000	0	400,000	0
退職給付引当資産	122,917,478	0	0	122,917,478
記録保管引当資産	66,715,896	0	0	66,715,896
システム更新引当資産	4,158,179	0	4,158,179	0
ICRP調査研究積立資産	2,128,107	2,128,107	0	0
小 計	196,319,660	2,128,107	4,558,179	189,633,374
合 計	202,319,660	8,128,107	4,558,179	189,633,374

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	41,957,670	32,908,486	9,049,184
設 備	22,188,189	19,449,476	2,738,713
ソフトウェア	4,119,570	2,625,038	1,494,532
合 計	64,145,859	52,357,962	11,787,897

5. リース取引について

(1) リース資産の内容

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等の一部を計上している。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
原子力発電施設等従事者 追跡健康調査等委託費	文部科学省	0	204,025,000	204,025,000	0	一般正味財産
合 計		0	204,025,000	204,025,000	0	

7. 重要な後発事象

該当する事項はない。